

# 土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額
1 使用料及び手数料	700
2 財産収入	1
3 繰入金	127,627
4 繰越金	1
5 諸収入	33,690
歳入合計	162,019

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
690	10	0.43
30,000	29,999	-
138,077	10,450	78.77
1	0	-
0	33,690	20.80
168,768	6,749	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 土地区画整理事業費	69,845	81,075
2 公債費	92,174	87,693
歳出合計	162,019	168,768

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
11,230			50,135	19,710	43.11
4,481				92,174	56.89
6,749			50,135	111,884	100.00

2 歳 入

1 使用料及び手数料 1 使用料 1 土地区画整理事業使用料  
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	700	690	10
1	使用料	700	690	10
	1 土地区画整理事業使用料	700	690	10
2	財産収入	1	30,000	29,999
1	財産売払収入	1	30,000	29,999
	1 不動産売払収入	1	30,000	29,999
3	繰入金	127,627	138,077	10,450
1	一般会計繰入金	78,193	128,173	49,980
	1 一般会計繰入金	78,193	128,173	49,980
2	基金繰入金	49,434	9,904	39,530
	1 土地区画整理事業基金繰入金	49,434	9,904	39,530
4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
5	諸収入	33,690	0	33,690
1	雑入	33,690	0	33,690
	1 雑入	33,690	0	33,690

節		説 明	
区 分	金 額		
1 事業用地等使用料	700	事業用地等使用料 (まちづくり課)	700
1 不動産売払収入	1	1 事業用地売払収入 (まちづくり課)	1
1 一般会計繰入金	78,193	一般会計繰入金 (まちづくり課)	78,193
1 土地区画整理事業基金繰入金	49,434	土地区画整理事業基金繰入金 (まちづくり課)	49,434
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金 (まちづくり課)	1
1 雑入	33,690	徴収清算金 (まちづくり課)	33,690

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	69,845	81,075	11,230			50,135	19,710
1 第一地区土地区画整理事業費	69,845	81,075	11,230			50,135	19,710
1 総務費	81	124	43				81
2 第一地区土地区画整理事業費	69,764	80,951	11,187			50,135	19,629

節		区 分	金 額	説 明	
1 報 酬	70	007901	土地区画整理審議会に要する経費 (まちづくり課)	81	
8 旅 費	1	01 報酬	土地区画整理審議会委員報酬	70	
13 使用料及び 賃借料	10	08 旅費	費用弁償	1	
		13 使用料及び賃借料	会場借上料	10	
1 報 酬	3,566	007902	第一地区土地区画整理事業人件費 (職員課)	12,327	
2 給 料	6,228	02 給料	職員給	6,228	
3 職員手当等	4,736	03 職員手当等	扶養手当	198	
			通勤手当	48	
			時間外勤務手当	617	
8 旅 費	486		期末手当	1,479	
			勤勉手当	1,070	
10 需 用 費	745		地域手当	386	
			児童手当	180	
11 役 務 費	721	04 共済費	職員共済組合負担金	2,121	
12 委 託 料	15,909		公務災害補償基金負担金	15	
13 使用料及び 賃借料	319	007903	第一地区土地区画整理事業に要する経費 (まちづくり課)	57,437	
18 負担金、補助 及び交付金	33,826	01 報酬	会計年度任用職員報酬	3,566	
		03 職員手当等	会計年度任用職員期末手当	758	
22 償還金、利子 及び割引料	347	04 共済費	会計年度任用職員雇用保険料	28	
			会計年度任用職員社会保険料	731	
24 積 立 金	1	08 旅費	普通旅費	132	
			特別旅費	44	
			会計年度任用職員費用弁償	310	
		10 需用費	消耗品費	170	
			燃料費	60	
			印刷製本費	5	
			修繕料	10	
			施設等維持修繕料	500	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2	公債費	92,174	87,693	4,481			92,174
	1 公債費	92,174	87,693	4,481			92,174
	1 元金	87,819	82,366	5,453			87,819
	2 利子	4,355	5,327	972			4,355

節		区 分	金 額	説 明
	11	役務費	721	
		郵便料	371	
		手数料	326	
		火災保険料	10	
		自動車保険料	14	
	12	委託料	15,909	
		事業用地等維持管理委託料	165	
		土地区画整理換地計画書等作成委託料	15,744	
	13	使用料及び賃借料	319	
		駐車場使用料	5	
		会場借上料	8	
		有料道路通行料	6	
		機械等借上料	300	
	18	負担金補助及び交付金	33,826	
		研修会等参加負担金	23	
		街づくり区画整理協会負担金	113	
		交付清算金	33,690	
	22	償還金利子及び割引料	347	
		返還金(国)	347	
	24	積立金	1	
		土地区画整理事業基金積立金	1	

	22	償還金、利子及び割引料	87,819	007905 長期債元金償還費	(まちづくり課)	87,819
				22 償還金利子及び割引料		87,819
				長期債償還元金		87,819
	22	償還金、利子及び割引料	4,355	007906 長期債利子償還費	(まちづくり課)	4,355
				22 償還金利子及び割引料		4,355
				長期債償還利子		4,355

## 給与費明細書

### 1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	10	70					70		70	
	計	10	70					70		70	
前年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	12	119					119		119	
	計	12	119					119		119	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職	△ 2	△ 49					△ 49		△ 49	
	計	△ 2	△ 49					△ 49		△ 49	

2 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4	3,566	6,228	4,556	14,350	2,880	17,230	
前年度	6	6,700	8,728	6,311	21,739	4,330	26,069	
比 較	△ 2	△ 3,134	△ 2,500	△ 1,755	△ 7,389	△ 1,450	△ 8,839	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	時間外 勤務 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		198	48	617		2,237	1,070	386	
前 年 度			48	323		3,463	1,470	437	570
比 較		198		294		△ 1,226	△ 400	△ 51	△ 570

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2			6,228	3,798	10,026	2,121	12,147
前年度	3			8,728	4,859	13,587	2,996	16,583
比 較	△ 1			△ 2,500	△ 1,061	△ 3,561	△ 875	△ 4,436

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	時間外 勤務 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		198	48	617		1,479	1,070	386	
前 年 度			48	323		2,011	1,470	437	570
比 較		198		294		△ 532	△ 400	△ 51	△ 570

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2	3,566			758	4,324	759	5,083
前年度	3	6,700			1,452	8,152	1,334	9,486
比 較	△ 1	△ 3,134			△ 694	△ 3,828	△ 575	△ 4,403

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	時間外 勤務 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度						758			
前 年 度						1,452			
比 較						△ 694			



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
			(千円)		
給料	△ 2,500	昇給に伴う増加分	179		
		その他の増減分	△ 2,679	職員の異動等による減	
職員手当	△ 1,061	制度改正に伴う増減分	△ 29	給与改定による減	期末手当 △ 29
		給与減額に伴う増減分	88	給与減額復元による増	期末手当 14 勤勉手当 10 地域手当 64
		その他の増減分	△ 1,120	職員の異動等による増減	扶養手当 198 時間外勤務手当 294 期末手当 △ 517 勤勉手当 △ 410 地域手当 △ 115 住居手当 △ 570

## (3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員を除く)

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	228,755
	平均給与月額(円)	280,971
	平均年齢(歳)	34歳5月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	239,633
	平均給与月額(円)	257,156
	平均年齢(歳)	32歳3月

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4	1	50.0	4	1	50.0
	3			3		
	2	1	50.0	2	1	50.0
	1			1		
	計	2	100	計	2	100
令和2年1月1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4	1	33.3	4	1	33.3
	3			3		
	2	2	66.7	2	2	66.7
	1			1		
	計	3	100	計	3	100

## (級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
換 地 計 画 書 等 作 成 委 託	119,762千円	令和元年度 ～ 2年度	24,000千円

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度 ～ 4年度	15,744千円				15,744千円